

沖縄県経済 2012 年の回顧と 2013 年の展望

要 旨

【2012年の回顧】

～ 国内経済は春以降後退局面入りし、県内経済は緩やかな回復が続いた～

国内経済は、滑り出しこそ震災の復興需要により緩やかな回復基調にあったものの、欧州政府債務危機の高まりやそれを背景とした海外景気の下振れの影響などにより、春先以降は後退期局面入りしたものとみられる。

県内経済は、消費関連が堅調な中、一部で弱含みとなったものの、観光関連と建設関連が持ち直したことから、緩やかな回復が続いた。

個人消費は、百貨店・スーパー売上高は食料品などが増加したことや新設店効果などから前年を上回り、耐久消費財は、エコカー補助金の復活で新車販売台数が前年を上回ったが、地上デジタル完全移行に伴う特需から電気製品卸売販売額が前年を下回ったことから、堅調な中、一部弱含みの動きがみられた。

建設関連は、公共工事は前年を上回り、住宅着工も堅調な動きとなったことから、持ち直しの動きとなった。

観光関連は、新規航空路線参入による提供座席数の増加などから入域観光客数が増加し、ホテルは、販売客室数が前年を上回り、宿泊収入が増加したことなどから、持ち直しの動きとなった。

雇用情勢は、改善の動きとなった。完全失業率が改善し、就業者数も増加した。また、求人数も増加し、これに伴い有効求人倍率も改善した。企業倒産は、政策支援などから件数、金額ともに前年を下回った。

【2013年の展望】

～ 国内経済は堅調に推移し、県内経済は緩やかな拡大が続こう～

国内経済は、海外景気の持ち直しによる輸出の回復と、新政権の大型補正予算と大胆な金融緩和による景気浮揚効果に加え、年後半には消費増税前の駆け込み需要の発生が見込まれることから景気は全般に堅調に推移しよう。

県内経済は、消費関連がスーパー・百貨店などにおいて人口・世帯数の増加を背景に堅調に推移するものとみられ、建設も引き続き住宅着工の増加などから底堅く推移するものとみられる。観光関連も新規航空路線の参入効果などから堅調に推移するものとみられることから、全体として、緩やかな拡大になることが期待される。

個人消費は、百貨店・スーパー売上高は人口・世帯増加の下支えから食料品を中心に底堅く推移し、後半は消費税増税前の耐久消費財の駆け込み需要も見込めるため、全体としては堅調な動きになるものとみられる。

建設関連は、公共工事の予算増加が見込まれ、民間工事は企業の建設投資意欲が回復傾向にあり、住宅着工は消費増税前の駆け込み需要が予想されることから、全体として底堅い動きになるものとみられる。

観光関連は、入域観光客数が新規航空路線の効果などから増加し、前年を大幅に上回る見通し。ホテルの稼働状況も改善が見込まれることから、全体では堅調な動きになるものとみられる。

2012年の回顧

県内経済の概況

緩やかな回復の動き

2012年の**国内経済**は、滑り出しこそ震災の復興需要により緩やかな回復基調にあったものの、欧州政府債務危機の高まりやそれを背景とした海外景気の下振れの影響などにより、春先以降は後退期局面入りしたものとみられる。

12年の**県内経済**は、消費関連は食料品が増加し、電気製品卸売が減少したことから堅調な中、一部で弱含みとなったものの、観光が新規航空路線参入などから持ち直しの動きとなり、建設関連が住宅着工の増加などから持ち直したことから、全体では、緩やかな回復の動きとなった。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**は、堅調な中、一部で弱含みの動きとなった。百貨店・スーパー売上高は食料品などが増加したことや新設店効果から堅調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数はエコカー補助金制度の復活により前年を上回ったものの、電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送完全移行後、テレビが大きく減少したことが影響し前年を下回る見込みである。

建設関連は、公共工事は、沖縄振興予算の増加などから前年を上回り、民間工事は住宅着工が堅調に推移し、非居住用も前年を若干上回る見込みであることから、持ち直しの動きとなった。公共工事は、第1四半期は前年の反動から大幅に減少したものの、12年度の沖縄振興予算が前年度比大幅に増加し、予算の執行も順調に進んだことから、前年を上回る見込みである。民間工事は、住宅着工が人口・世帯数の増加、低金利の住宅などにより堅調に推移し、非居住用は企業の建設投資意欲が回復基調にあることなどから前年をやや

上回る見込みである。

観光関連は、航空路線新規参入による提供座席数の増加などから、入域観光客数が増加した。主要ホテルは、販売客室数の増加から稼働率、宿泊収入が前年を上回り、持ち直しの動きとなった。

入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加した。年後半は尖閣問題のため外国客が中国本土を中心に減少したものの、国内LCCの新規参入効果などから国内客が増加し、持ち直しの動きとなった。12年の入域観光客数は10年(585万人)に近い水準になる見込み。

主要ホテルは、観光客数の増加から、販売客室数が増加し、稼働率、宿泊収入が前年を上回り、持ち直しの動きがみられたものの、ホテル間の競争は依然として激しく、宿泊料金を上げられない状況が続いている。新設ホテルは那覇市内を中心に800室程度増加。主要観光施設、ゴルフ場入場者数は、主要観光施設は前年を上回るが、ゴルフ場は下回る見込み。ゴルフ場は、県外客は増加したものの、県内客が減少した。

雇用情勢は、改善の動きとなった。完全失業率が改善し、就業者数も増加した。また、求人数は医療、福祉や建設業などで増加し、有効求人倍率も改善した。

企業倒産については、件数は71件と前年を11件下回った。景気対応緊急保証制度や中小企業金融円滑化法などの金融支援政策や公共工事の増加により減少した。負債総額は、107億4,500万円と前年比38.2%減と前年を下回った。

(1) 個人消費

堅調な中、一部で弱含みの動き

12年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高は前年を上回り、耐久消費財は、新車販売台数は前年を上回ったが電気製品卸売販売額が前年を下回り、総じてみると堅調な中、一部で弱含みの動きとなった。

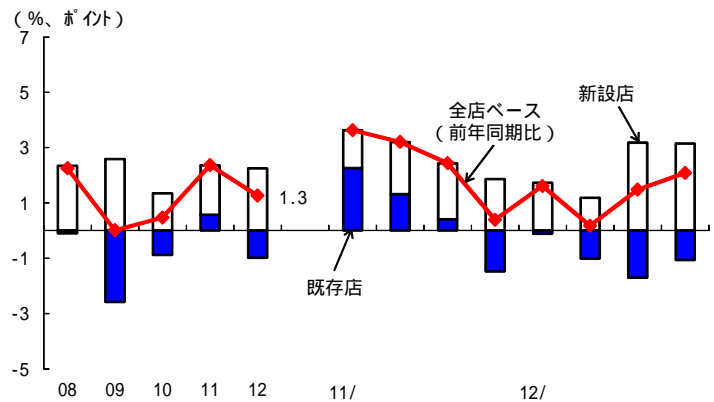
百貨店・スーパー売上高は、既存店では新規出店ペースに客数の伸びが追い付かず減少したものの、全店ベースでは複数の大型新設店オープンに伴う食料品・衣料品の増加により堅調な動きとなった。

百貨店は、主力である衣料品が減少したものの、食料品が増加したことから底堅く推移した(図表1)。

耐久消費財では、電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビやDVDレコーダーといったAV商品が不振を続けたことにより前年を大幅に下回る見込み。新車販売台数は、エコカー補助金制度の復活によりハイブリッド車や軽自動車が強調に推移し、前年を上回る見込み(図表2)。

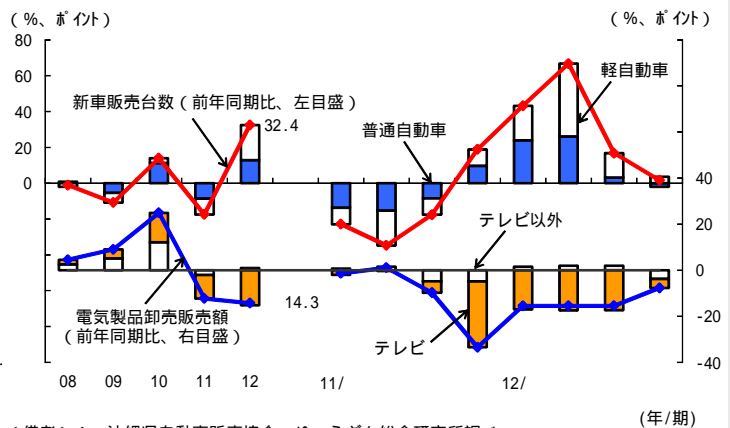
個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境は、名目賃金、実質賃金ともに概ね前年並みになると見込まれ、消費を一部下支えしたとみられる。消費者物価(沖縄県、総合)は「光熱・水道」が前年を上回ったが「教養娯楽」などが前年を下回ったことから、全体ではほぼ横ばいとなる見込みである(図表3)。

図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



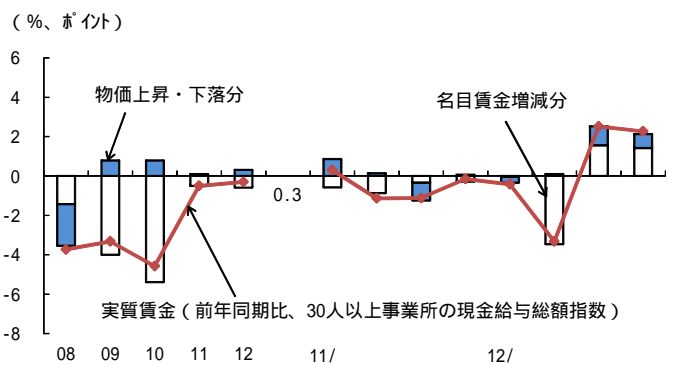
(備考) 1. りゅうぎん総合研究所調べ。
2. 12年は1~11月の値。12/は10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する新設店、既存店の寄与度。

図表2. 耐久消費財の動向



(備考) 1. 沖縄県自動車販売協会、りゅうぎん総合研究所調べ。
2. 12年は1~11月の値。12/は10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する各品目の寄与度。

図表3. 実質賃金の動向



(備考) 1. 沖縄県「毎月勤労統計地方調査」により作成。
2. 12年は1~10月の値。12/は10月の値。
3. 各寄与度は、以下の式により求めた。
「実質賃金増減率」=「名目賃金増減率」-「物価上昇・下落率」

(2) 建設関連

持ち直しの動き

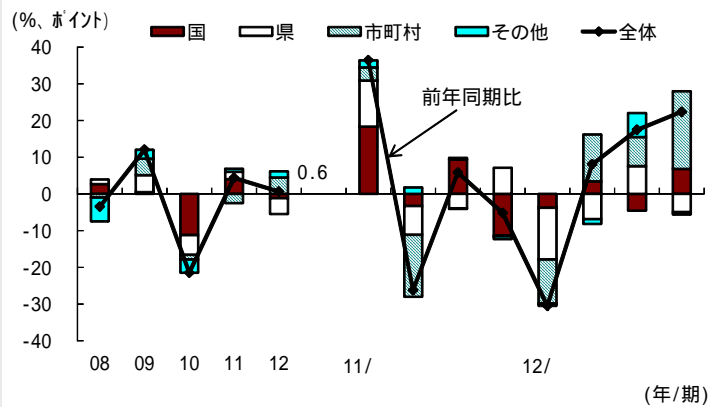
12年の建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年を上回り、民間工事は、住宅着工が人口・世帯数の増加を背景に堅調に推移し、非居住用も前年をやや上回る見込みであることから、全体では持ち直しの動きとなった。

公共工事請負金額は、第1四半期に前年の反動から大幅に減少したが、12年度の沖縄振興予算が前年度比大幅に増加し、予算の執行も順調に進んでいることなどから、前年を上回って推移する見込みである。発注者別では、国、県が前年を下回ったものの、市町村が一括交付金による学校の建替工事などから前年を上回る見込みであり、持ち直しの動きとなった(図表4)。

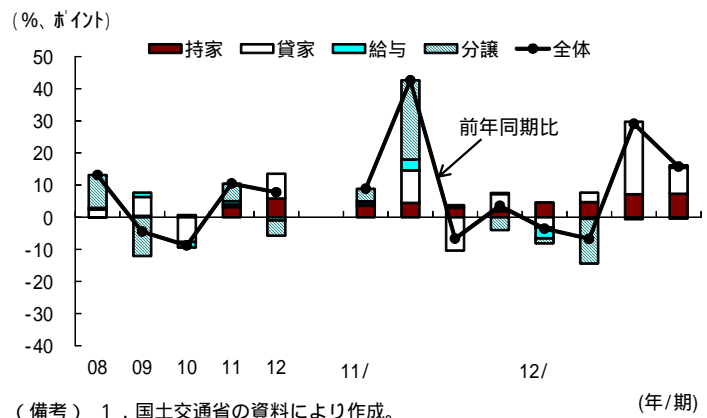
新設住宅着工戸数は、持家、貸家が前年を上回るなど堅調な動きとなった。持家は、引き続き低金利の住宅資金や比較的低価格な木造住宅の増加などにより前年を上回った。貸家は人口・世帯数の増加、県内各地で進む土地区画整理事業地における建築需要などにより前年を上回ったものの、分譲は大型分譲マンション建築の反動などから前年を下回る見込みである(図表5)。

建築着工床面積(非居住用)は、企業の建設投資意欲が回復基調にあることなどから持ち直しの動きとなった。第2四半期において、大型商業施設建築などの反動により前年を大幅に下回ったものの、年を通してみると前年を上回る見込みである(図表6)。

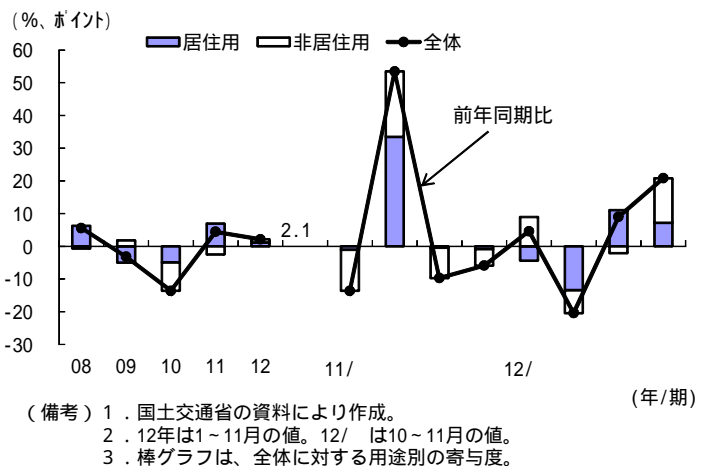
図表4. 公共工事請負金額(発注者別)の動向



図表5. 新設住宅着工戸数の動向



図表6. 建築着工床面積の動向



(3) 観光関連

持ち直しの動き

12 年の観光関連は、航空路線の新規参入による提供座席数増加などから、入域観光客数が増加し、主要ホテルでは、販売客室数の増加から稼働率、宿泊収入が前年を上回るなど、持ち直しの動きとなった。

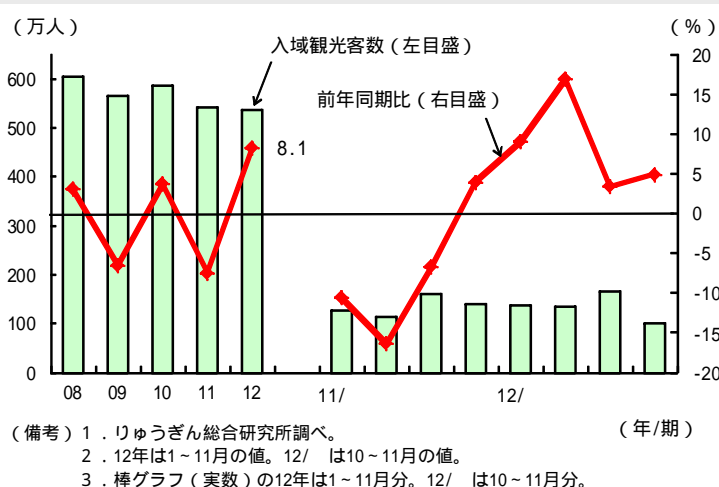
入域観光客数は、国内客、外国客ともに航空路線の新規参入による提供座席数の増加などから前年を上回って推移した。年後半は尖閣問題のため外国客が中国本土を中心に減少したものの、国内 LCC の新規参入効果等から国内客が増加し、総じて持ち直しの動きとなった。12 年の入域観光客数は 11 年(541 万人)を上回り、10 年(585 万人)に近い水準になる見込み(図表 7)。

新設ホテルは客室ベースで 800 室程度増加、うち約 5 割は那覇市内だが、ホテル数ではその他地域での開業が多かった。13 年以降は那覇市以外の地域での計画が多くみられる。

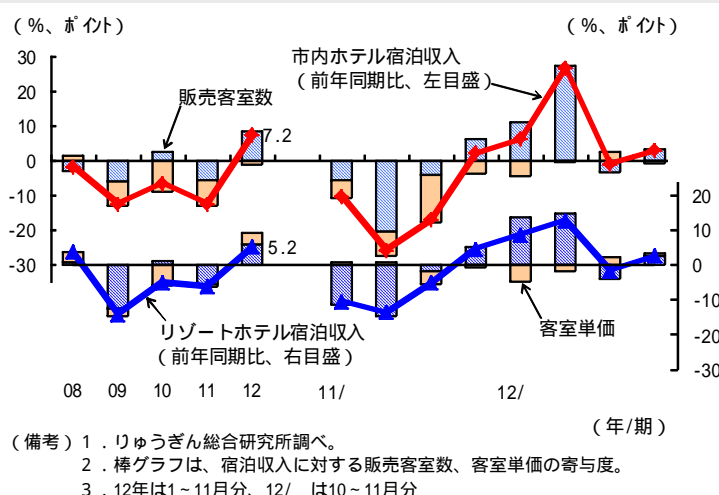
主要ホテルは、客室単価は引き続き低下したものの、客数の増加から、販売客室数が増加し、稼働率、宿泊収入が前年を上回る見込みで、持ち直しの動きがみられた。しかしながら、ホテル間の競争は依然激しく、客数が増加しても、宿泊料金を上げられない状況が続いている(図表 8)。

主要観光施設、ゴルフ場の入場者数は、主要観光施設は前年を上回るが、ゴルフ場は下回る見込み。ゴルフ場は、県外客は増加したものの、台風の影響などから県内客が減少した(図表 9)。

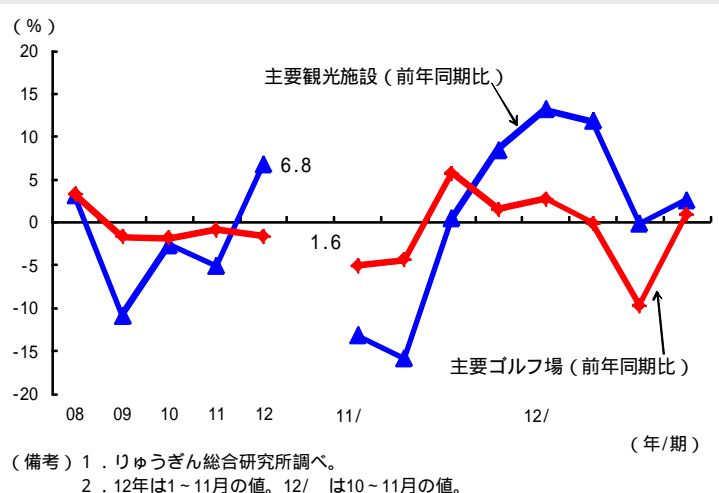
図表 7 . 入域観光客数の動向



図表 8 . 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9 . 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(4) 雇用

改善の動き

12 年の雇用情勢は、就業者数が増加し、完全失業率も改善した。また、求人数も増加し、これに伴い有効求人倍率も改善した。企業が雇用不足から雇用者数を増加させたものとみられる。

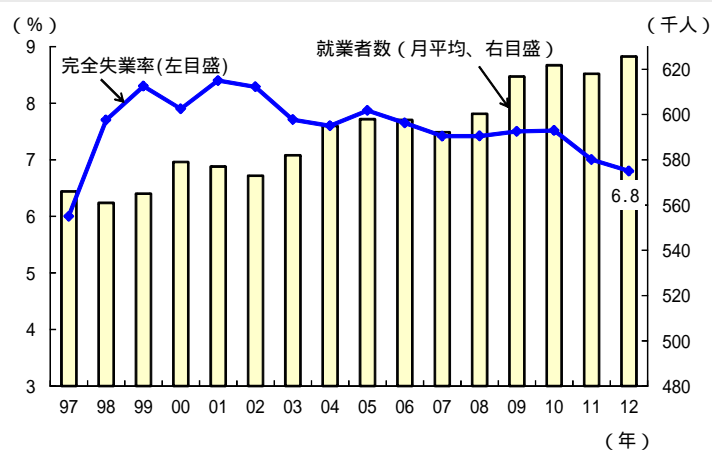
完全失業率（季調値）は、4 月に一時 9.0% となったが、年後半は就業者数が増加し完全失業者数も減少してきたことから、前年よりさらに改善し、6% 台の水準まで低下する見込みである。

就業者数は、農業、林業は概ね前年並みで推移する見込みであり、非農林業を業種別でみると製造業、金融業、保険業などで減少したものの、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、建設業などで増加したことから全体でも前年を上回る見込みである（図表 10）。

日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、非製造業においては継続的な不足感があったことから企業が採用を増やしたものとみられ雇用者数が前年より増加し、不足感にも改善傾向がみられた（図表 11）。

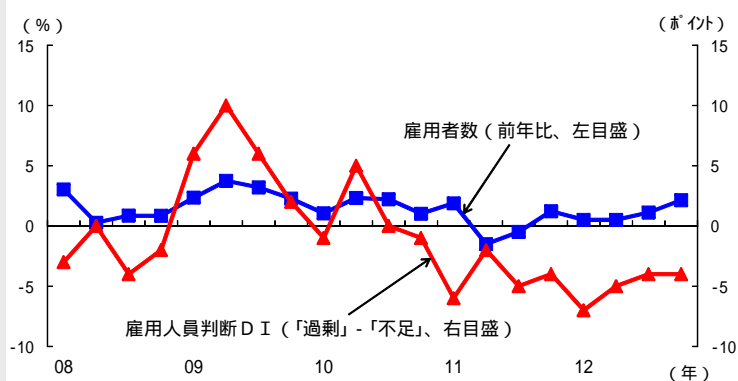
労働需給の動向をみると、求人数は、医療、福祉、宿泊業、飲食業、サービス業、情報通信業、建設業など年を通して増加がみられたことから全体でも前年を上回る見込みである。また、有効求人倍率は、求人数の増加などから前年（0.29 倍）より改善する見込みである（図表 12）。

図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



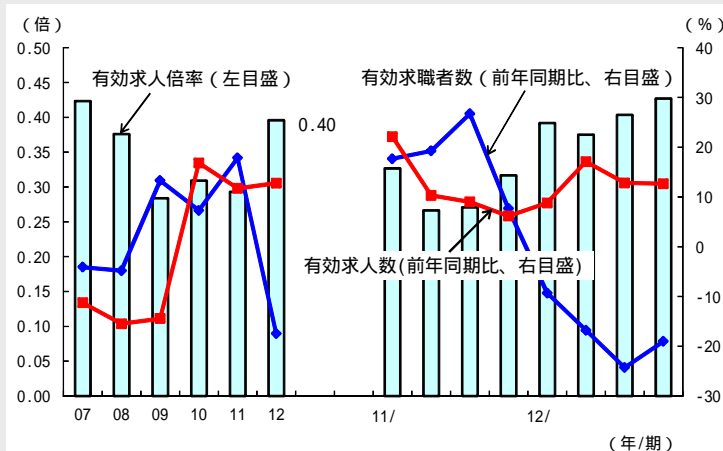
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。
2. 12年の値は、1～11月までの平均。

図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は12年10～11月の前年同期比、雇用人員判断D Iは12年12月調査結果。

図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」により作成。
2. 12年は1～11月の値。12/は10～11月の値。

(5) 企業動向

設備投資は増加、倒産は減少

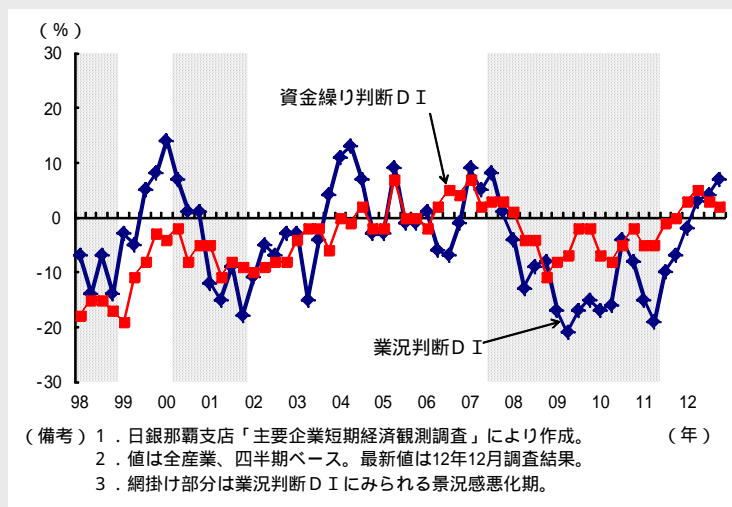
12 年の県内企業の動向は、業況感到改善がみられ、設備投資は増加した。倒産件数は、国の政策支援などにより減少した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断 D I (12 年 12 月調査) によると、その他製造、小売、運輸、リースなどで「悪い」超幅が拡大したものの、建設資材で「良い」超幅が大幅に拡大し、飲食店・宿泊で「悪い」超幅が縮小したことから、前年大きく悪化した業況感に改善した (図表 13)。

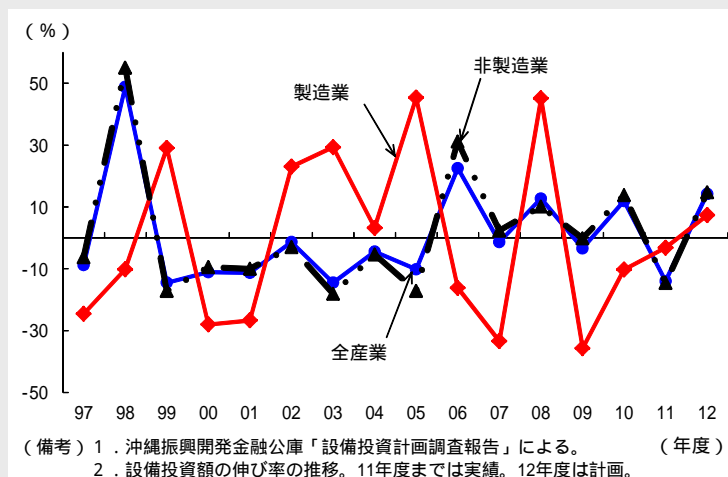
このような状況下、12 年度の県内主要企業の設備投資計画 (12 年 9 月調査) をみると、製造業 (7.3% 増) では、窯業・土石の機械設備や化学の倉庫建設などが増加に転じ、ウエイトの大きい非製造業 (14.7% 増) でも、電力・ガスで新火力発電所建設工事の継続、情報通信の中継基地局建設継続などで増加に転じたことから、全産業 (14.2% 増) でも、11 年の 14.0% 減から増加に転じた (図表 14)。

企業倒産は、件数は 71 件 (13.4% 減) と前年より 11 件減少した。「景気対応緊急保証制度」や「中小企業金融円滑化法」などの政策支援や公共工事の増加により過去 2 番目に低い水準となった。負債総額は、107 億 4,500 万円 (38.2% 減) と減少した (図表 15)。

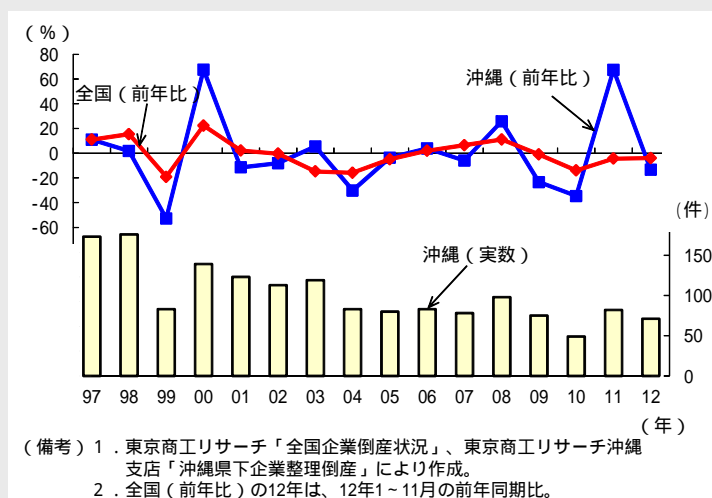
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



2013年の展望

緩やかな拡大へ

2013年の**国内経済**は、海外景気の持ち直しによる輸出の回復と、新政権の大型補正予算と大胆な金融緩和による景気浮揚効果に加え、14年4月の消費税引き上げが実施となれば、年後半には駆け込み需要の発生が見込まれることから景気は全般に堅調に推移しよう。

県内経済を展望すると、消費関連がスーパー・百貨店などにおいて人口・世帯数の増加を背景に堅調に推移するものとみられ、建設も引き続き住宅着工の増加などから底堅く推移するものとみられる。また、観光関連が新規航空路線の参入効果に加え、新石垣空港の開港効果などから堅調に推移するものとみられることから、全体として、緩やかな拡大が続くことが見込まれる。

個人消費は、堅調な動きとなるものとみられる。スーパー・百貨店売上高は、人口・世帯増加を背景に食料品を中心に堅調に推移するとみられ、那覇市役所移転に伴う消費増や引き続き新設店効果も見込まれる。耐久消費財については、新車販売台数は、エコカー補助金が終了したことなどから前半は弱含み、家電製品卸売は、地上デジタル放送完全移行による反動が一巡したことから横ばいで推移するとみられ、後半は、新車販売台数・家電卸売販売ともに消費税増税前の駆け込み需要が見込まれることから、全体としては堅調な動きになるとみられる。

建設関連は、公共工事は新政権による大型補正予算などにより前年を上回ることが見込まれ、民間工事においては、住宅着工が人口・世帯数の増加や消費税増税前の駆け込み需要から堅調な動き

が予想され、非居住用が企業の建設投資意欲が引き続き回復基調にあることなどから、全体では底堅い動きになるのみられる。まず、公共工事は、新政権の国土強靱化の方針による防災・減災工事、大型の補正予算などから、前年を上回ることが見込まれる。新設住宅着工戸数は、貸家が引き続き人口・世帯数の増加を背景に底堅く推移するものとみられ、また、持家や分譲についても、引き続き人口・世帯数の増加や低利の住宅資金による建築需要に加え、消費税増税前の駆け込み需要により、前年以上の動きが見込まれる。また、非居住用は企業の設備投資計画が引き続き回復基調にあることなどから前年を上回って推移することが見込まれる。

観光関連は、前半持ち直しの動きが続き、夏場以降堅調な動きとなる。入域観光客数は、航空路線の新規参入効果に加え、今年3月の新石垣空港の開港効果などから、前年を上回る水準で推移し、10年(585万人)を大幅に上回ることが見込まれる。国内客については、LCCの参入によって航空路線の提供座席数の増加が見込まれることから、前年を上回って推移しよう。外国客についても、前年のソウル就航に加えて、上海線の新規就航が予定されており、経済が好調な地域を結ぶ航空路線が強化されることから、アジアからの入込の増加が見込まれる。ホテルについては、入域観光客数の増加傾向を受けて、稼働率は改善が見込まれるが、客室単価の回復までには更に1年程度かかるとみられる。既に供給過剰となっている那覇市内ホテルについては、客単価の回復はさらに遅れるものと思われる。さらに入域観光客数について、国内客は、尖閣問題などから中国、韓

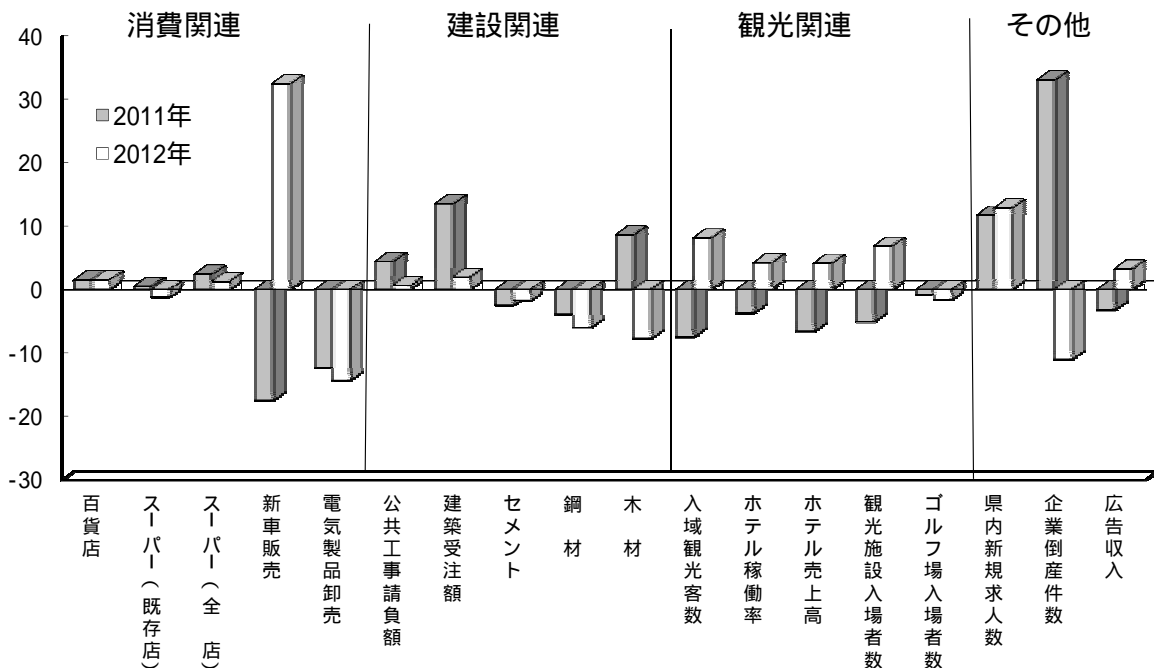
国への渡航を手控える動きが続くとみられ、一部は国内旅行へシフトするものと思われることから、沖縄が旅行先として選ばれる機会が増えることが見込まれる。外国客は、中国航空路線の運休や、台湾人の米国入国ビザが免除になったことによる旅行需要のシフトなど、懸念事項はあるものの、前年を上回って推移するとみられる。増加するアジアからの需要に対して、入管手続きなど沖縄側の準備が追いついていない状況は依然として続いている。今後、沖縄がリゾート地として国際的な認知度を高め、外国客数を増加させていくためには、受入態勢の強化は喫緊の課題であるが、当面は成田、羽田両空港を利用する外国客に対してプロモーションするなど、誘客にも工夫が必要であろう。

雇用情勢は、改善が続くとみられる。主要産業である観光業が堅調に推移するものとみられることや、前年に企業の雇用人員に対する不足感があったことから、企業が雇用者数を増やすことが期待される。

企業倒産は、中小企業金融円滑化法が3月に終了するものの、補正予算に対策費が盛り込まれることや、個人消費や観光産業が堅調に推移するものとみられることから、引き続き低い水準で推移するとみられる。

(以上)

主要指標でみる 2012 年の動向



(注) 2012年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

2012年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2011年	2012年
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	1.5	1.5
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.5	1.2
(3)スーパー(全店)(金額)	2.4	1.2
(4)新車販売(台数)	17.5	32.4
(5)電気製品卸売(金額)	12.3	14.3
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	4.4	0.6
(2)建築着工床面積(m ²)	4.4	2.1
(3)新設住宅着工戸数(戸)	10.4	7.7
(4)建設受注額(金額)	13.5	1.9
(5)セメント(トン数)	2.5	1.7
(6)生コン(m ³)	3.4	3.3
(7)鋼材(金額)	3.9	6.0
(8)木材(金額)	8.6	7.7
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	7.5	8.1
うち外国人客数(人数)	1.7	35.3
(2)県内主要ホテル稼働率	(実数) 66.5	(実数) 71.3
	(前年差) 3.7	(前年差) 4.2
(3) " 売上高(金額)	6.6	4.1
(4)観光施設入場者数(人数)	5.1	6.8
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	0.8	1.6
(6) " 売上高(金額)	4.8	1.5
4.雇用その他		
(1)失業率	(実数) 7.0	(実数) 6.8
(2)県内新規求人数(人数)	11.7	12.8
(3)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.29	(実数) 0.40
(4)企業倒産件数(件数)	(実数) 82	(実数、1-12月) 71
	(前年差) 33	(前年差) 11
(5)消費者物価指数(総合)	0.5	0.0
(6)広告収入(県内マスコミ)(金額)	3.2	(1-10月) 3.2

(資料)公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2012年は1-11月の前年同期比。